

議会だより入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No.154
2010年7月27日



ゴールをめざして

6月定例会

グループホームの sprinkler 設置に補助 (補正予算)	2p
町営バスの台数増の請願を採択	3p
お年寄りの期待に応える「まちなか屋」へ (常任委員会レポート)	4~5p
町政を問う 一般質問 (6議員)	6~11p
農業ひとすじ (生涯現役)	12p

グループホームの消防設備に補助

～改正消防法の設置基準に対応～

6月議会の
あらまし

補正予算の概要

6月議会は、7日から17日までの11日間の会期で開催され、町長から提案のあった平成22年度補正予算など議案5件、専決事項の承認を審議し、すべて可決した。
また、請願4件を審査したほか、11日に一般質問が行われ、6人の議員が質問に立ち、論戦が交わされた。

6月議会に提案された一般会計の補正予算は、グループホームのスプリンクラー設置補助金や除雪による道路破損箇所の補修費用などが予算化された。
一般会計では、2054万円を追加し、総額97億7384万円とした。

主な事業

在宅介護支援事業

2663万円

消防法の改正により、消防用設備整備が必要となったグループホームに、スプリンクラー設置の助成を行う。

地産地消推進事業

140万円

「とれたて入善 まちなか屋」の取り扱い商品を増やすため、設備の充実を図る。

道路維持管理費

1000万円

除雪で破損した道路の補修や、サイ水対策として落雪防止網の設置などを行う。

とやま型学力向上プログラム実践研究事業

30万円

県の指定をうけ、飯野小、入善西中で研究事業を行う。

図書購入費

100万円

廣川恭毅氏の寄附により、図書館の図書購入を行う。

条例の制定・改正

入善町職員の育児休業等に関する条例及び入善町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

男女を問わず子育てをしながら働き続けることができるよう、育児・介護休業法が改正されたことに伴い、条例の一部改正が行われた。

改正点は、配偶者が育児休業をしている職員については、これまでとれなかった育児休業がとれるようになった。

入善町国民健康保険条例の一部改正

倒産、解雇、雇い止めなどにより離職された方が、安心して医療を受けられるよう、地方税法などが一部改正された。このことに伴い条例の一部改正が行われた。

離職者が一定の要件を満たす場合、前年の給与所得をその100分の30とみなし、国民健康保険税の軽減が行われる。平成22年度から軽減し、軽減期間などを定める。

委託の協定

入善浄化センターの建設工事委託の協定について可決した。

平成25年度末には、現在の処理能力を上回る汚水の流入が予想されるため、入善浄化センターの増設工事を行う。今年7月より4カ年の工期で実施する。

- ・ 事業費 10億5000万円
- ・ 委託先 日本下水道事業団



増設が進められる浄化センター

請願

地元中小業者と雇用者の生活を安定させるため、より良い「中小企業憲章」を求める請願

請願者 富山県労働組合総連合

中小企業庁は「中小企業憲章」の策定を進めているが、極めて不十分なことから、より良いものとするよう、国に対して意見書の提出を求める。

反対多数で不採択とした

転職・再就職の準備に必要な地域職業訓練センターの存続を求める請願

請願者 富山県労働組合総連合

「雇用・能力開発機構」の整理・廃止方針の一つである「地域職業訓練センター」の存続を求めるため、国に対して意見書の提出を求める。

継続審査とした

富山県の最低賃金を、安心してくらせる水準に引上げるための請願

請願者 富山県労働組合総連合

誰もが最低限度の生活ができるよう、最低賃金の底上げを要求するため、国に対して意見書の提出を求める。

反対多数で不採択とした



増車が求められる町営バス

町営バスを利用しやすいようにバスの台数を増やすことを求める請願書

請願者 水島ミヨ ほか664名

町営バス「のらんマイ・カー」の便数が少ないことから、利用しにくく不便なため、バスの増車を求める。

賛成全員で採択とした

レポ-ト

総務 常任委員会

21年度、繰越額は
4億5000万円

Q 平成21年度繰越額は
どのくらいか。

A 繰越額は4億5000万円。今回1億余りを一般財源として補正した。

町税の収納率の状況は
5月末現在97・32%

Q 景気の低迷する中で、
町税収納率の状況は
どうか。

A 5月末現在97・32%
で、個人住民税の収
納率は若干下った。

Q 離職により国保加入
者が増えている。

A 今回の条例改正により、
国保税が軽減された人は
何人か。

A 5月31日現在45名で
ある。

違法広告物の調査は
町の業者に発注を

Q 県で行っている屋外
広告の許可権限は町
に移管されている。

A 今年度全県的に、違法
広告物の調査を実施する
としている。

町内業者への調査の発
注は可能か。

A 国道や主要地方道路
沿いなどの違法広告
物の調査をするもの。予
算の積算は道路延長に基
づく。

委託先はコンサルタン
トか、あるいは屋外広告物
設置業者が適当なのか見
極める。
できるだけ町内業者を
検討する。

入所施設にはスプリ
ンクラーの設置を

Q グループホームのス
プリンクラー設置に
国庫補助があるが、事業
者の負担はあるのか。

A スプリンクラーの設
置は長崎県の施設火

災以来、23年度末までの設
置が義務づけられた。
設置費の不足分は事業
者で負担する。

秋には飯野のグループ
ホームで設置するが、他の
施設は23年度中に取組む
と聞いている。

職員の退庁時間は
午後5時15分に

Q 条例の一部改正によ
り職員の勤務時間が
午前8時30分より午後5
時15分までとなった。
しかし9月末まで閉庁



役場の閉庁時間が変更

時間は午後5時30分と聞
いている。今まで通り柔軟
な対応を。

A 各課で今まで通り柔
軟に対応していく。住
民環境課は、今後も金曜
日を午後7時までとし
ていく。

こんな意見も

●改正育児・介護法が6
月30日から施行となった。
男性職員も育児休暇をと
り、子どもは自分たちの手
で育てよ。

また、役場も企業も休
暇が取れる環境づくりに
努めるべきだ。

●町営バスの台数を増や
す請願書が、署名簿を付
けて提出された。

町はアンケート調査も
すると聞いているが、誰も
が利用しやすい公共交通
のあり方を示されたい。

●税金などの口座引落と
して残高不足になると、現
金での納付となる。

翌月まとめて口座引落
とができるように、金融
機関に頼めないか。

常任委員会

産業教育 常任委員会

地産地消の店「まちなか屋」のあり方は

Q 「まちなか屋」は、地産地消と高齢者の利便性を目的に開設された。品揃え、種類、残り物の引き取りなど課題も多い。売上の状況はどうか。

A 「まちなか屋」は、徒歩、自転車で来る人を中心としており、野菜などは入善産にこだわる取り組みをしている。規格外の野菜など飛ぶように売れており、生産者も喜んでい

る。委託販売の原則上、生産者による毎日の納品、残り物の回収と負担も大きい。利益がでるよう手数料も低くおさえている。

品揃えについても、日用品、乳製品などの要望もあり、検討したい。

売上は1日、2万円から5万円となっている。

道路維持費補正の内容

Q 今冬の雪害で傷んだ道路の補修、ザイ水対策に、1000万円の補正で対応できるのか。

A 当初予算1000万円に追加補正したもので、2000万円を道路、路肩の早期改修を図りたい。また、ザイ水対策として、

用水への落雪防止対策にも取り組む。

これまでの建設関係に対する陳情、要望の実態は

Q 道路維持、改良など各地区からの陳情、要望はどの位きているか。全部取組むにはどれだけの財源が必要か。

A 過去からの積み残しは現在100カ所余



地域住民の期待に応える「まちなか屋」へ

り。予算がつけば、毎年80カ所ほど選択し、緊急度、優先度で区分し取組んでいる。要望などの全体工事は把握していない。

Q 地区ごとの要望などについては、一定の基準で整理を行い、公表すべきでないか。また、何年も積み残しになっている案件については、要望者に返すべきではないか。

A 過去には、10年程度のスパンで区切りをしていたと思う。しかし現在では、社会的背景、財源的な状況も変化しており、5年程度の短い期間で相手に返すべきと考える。

全体像を公表すること、は大きなことであり、あり方を考えてみたい。

とやま型学力向上プログラムの状況は

Q とやま型の事業はいつから始まったのか。その運用と効果は。

A 平成19年から県の委託事業として、飯野小学校で行なっている。平成22年度から西中学校で

も取り組む。成果として、国語の読み取り能力の向上、生活単元では発表能力の向上などの報告がある。

こんな意見も

●農業を基幹産業とする町にとって、「まちなか屋」は、一石を投ずるものと思っている。その波紋がどのように大きく広がっていくのか期待したい。

農産物の加工施設もできた。朝市に関わる農業団体も多い。これら関係者の協力を求めよ。高齢者の皆さんが買い物に来て、元気をもらって帰れるようなお店づくりを望む。

●下水道浄化センターの建設工事委託の協定について、高度な専門的分野のため、委託も止むを得ないが、税金の無駄遣いにならないよう、鋭意努力された

い。工事では、地元業者でできるものは、地元の業者を使ってもらいたい。



鬼原 征彦 議員

総合計画最終年

10年をどう総括するか

町長 将来像の実現に向け
着実に事業を実施した

問 現行総合計画は、6つの基本目標を示している。これらの目標の達成度はどうか。積み残しは無いのか。今日までの10年をどう総括している

か。

米澤町長 「扇状地にひと・くらし輝くまち入善」

を将来像として、6つの目標を掲げ取組んだ。

第1に「自然と共に生きるまちづくり」では、資源リサイクル事業、風力発電や太陽光発電の導入を進めた。

第2に「健やかで安心できる暮らしづくり」では、小学校6年生までの医療費助成、子宝支援金の支給、ファミリーサポーターセンターの設置、ひばり野保育所の整備に取組んだ。

第3に「元気に挑戦する産業づくり」では、農業公社の設立、サンリッ

ツやウーケなどの企業誘致、スマートインターの開設などに取組んだ。

第4に「安全でうるおいある空間づくり」では、自主防災組織、防犯パトロール隊の設立、パークゴルフ場の整備、東町住宅の建て替え事業などを行った。

第5に「にぎわい生まれる交流づくり」では、柗山公民館やうるおい館、花月公園の整備などがあげられる。

第6に「未来を育むひとづくり」では、小・中学校の耐震補強・大規模改修事業、陸上競技場の整備などを進めた。

しかし、住民意識調査

の結果では、病院などの医療体制、雇用の確保・労働環境の改善、市街地の活性化、高齢者福祉の充実、企業誘致などで、満足度は低く、10年間のまちづくりの通信簿と捉えている。

問 自助・共助・公助の理念は、町政の推進にどのような役割を果たしたか。

町長 「自助・共助・公助の地域づくり」を基本姿勢とし、「安全・安心のまちづくり」や「地域支え合いのまちづくり」に重点的に取組んできた。

今後さらに地域と人の「きずな」の再生による地域コミュニティの強化が、町の将来に欠かせないと考えている。

役場組織の大部屋化で
住民サービスの低下懸念

縦割り行政の弊害は正に
組織のスリム化を図る

問 職員数が減少するな

かで、住民サービスの先端である健康福祉課、農水商工課、建設下水道課、教育委員会などが、課の統合で大部屋化している。メリットもあるが、一方ではデメリットもある。直接そのことが住民サービスの低下につながらないか。

林副町長 課の体制は、平成16年度の15課体制から22年度では12課体制とした。

縦割り行政の弊害を是正するために、組織のスリム化と、課の統合によるスケールメリットを活かすよう努めた。

しかし、事務事業の進行管理や質的な面で新たな課題もあり、事務の効率化と緊密な連携、職員的能力向上が求められている。

ヨコエビによる漁業への影響を認識しているか

農水商工課 長 今後の研究、対策が待たれる

問 漁業振興は、漁場の環境を守ることからだ。ここ数年入善沖で、海の掃除屋と呼ばれるヨコエビが大量発生し、漁業に大きな影響を与えてい

ると聞かすが、どう認識しているか。

生態系の回復のために、ダム排砂の改善が必要だ。頻繁な排砂と濁りがおさまるまでの自然流下を検討すべきだ。

アワビ養殖には、漁協は苦慮している。このまま続けていいのか。

竹島農水商工課長 ヨコエビの大量発生は、専門的な研究機関がないなど、確認できていない。

漁業への影響が懸念されるので、今後の研究、対策が待たれる。

アワビ養殖の水槽改修整備が、すべて完了した。6月にはフル活用し、年間6万5000個の養殖

を行う計画だ。

深層水アワビのブランド化に向け、町も引続き支援していく。

草島建設下水道課長 排砂の実施時期は、農業団体や漁業団体と協議されて決められた。

下流の河道に残される土砂を流すため、ダムから大量の水を放流することになっている。

国や関電は、環境影響調査を実施している。

町営バス運行の抜本的改善の検討は

ワーキングチームをつくって検討している

問 町営バスの抜本的改

善を求めてきたが、どこまで検討されているか。

隣の市や町に行ける広域バスを、関係市町に働きかける考えはないか。

他の市や町から働きかけがあった場合、前向きに検討するのか。

副町長 町営バスとスクー

ルのバスの運行のあり方について、ワーキングチームを設置し検討を始めた。

どの程度の潜在的な需要があるか、高齢者対象の出席講座などでアンケート調査を行う。

梅津企画財政課長 他市町の総合病院などへ行つてほしいという意見は多く寄せられている。

しかし、他の医療機関との関係や、民間病院が独自にバスを運行していることなどから、慎重に検討する必要がある。

があった場合、内容について真摯に検討したい。

失業で国保税が軽減される対象者は

65歳未満で倒産や解雇などによる失業者

問 4月から失業者などの国保税が軽減されることになった。制度の対象者はどのような人か。

また、国保加入者で生活困窮者の医療費を、減免する考えはあるのか。

金沢健康福祉課長 離職時に65歳未満で、倒産や解雇などを理由とした失業給付を受ける方が対象である。

医療費の減免については、国が示す基準を見極め、近隣市町との整合性を図りながら検討した上で対応する。



宇奈月ダムの排砂



松田 俊弘 議員



8月6日の平和祈念式(役場前)

子宮頸がん予防は、検診の徹底とワクチン接種の両方で

健康福祉課長 受診率向上と啓発に努め、ワクチン接種は国の状況を見て検討したい



九里 郁子 議員

問 子宮頸がんは、検診の徹底とワクチン接種の両方で罹患率が低くなる。どう考えているか。

健康福祉課長 引き続き

受診率向上と啓発に努める。ワクチンは費用が高く接種率は伸びていない。国が、予防接種法の対象に検討中であり、状況を見ながら対応したい。

核兵器廃絶に新たな取り組みの考えはあるか

地道な活動に取組む

問 2010年核拡散防止条約再検討会議の合意文書では、市民運動の更なる前進が求められている。小学校で写真パネル展などの開催を検討してはどうか。

町長 核兵器廃絶に向け、

地道な活動に取組んでいきたい。パネル展は考えてみたい。

大型風力発電に問題はないか

国の環境審議会の答申を注視したい

問 大型風力発電が、環境影響評価法の対象となる。低周波による人体への影響はないのか。CO2削減に、地下水の涵養、多様な生物の生育につながる農業など、入善町の条件を生かすことではないのか。

室住民環境課長 国の環境審議会の答申を注視し対応したい。小水力発電

などの研究も進めていきたい。

低所得者の地域生活支援事業利用料は無料に

来年度に検討したい

問 障害者自立支援法の地域生活支援事業は、町民税非課税世帯の利用料を無料にすべきでは。

健康福祉課長 23年度の財政状況を見ながら検討したい。

沢スギについて県森林研究所の意見を聞いては管理マニュアル策定関係者で行う

問 沢スギには、入善町の生態系の象徴的なものが含まれている。平英彰元新潟大学

院教授の研究では「沢スギのDNAの解析から実生更新が圧倒的に多い」とされている。

県森林研究所などの意見を聞く考えはあるか。

堂徳教育委員会事務局長 沢スギ管理マニュアル策定時に関わった地元の方や研究者と連携していきたい。

愛本新の電気柵設置にどう対応しているか

黒部市と相談・検討したい

問 入善町へのサルなどの侵入防止のため、黒部市愛本新地内の電気柵設置について、どう対応しているか。

農水工課長 今後も黒部市と相談しながら検討を重ねたい。

「心の健康づくり計画」の策定は企業などでできているか

町長 事業所に対し計画の策定を勧め、町はメンタルヘルス活動を支援

問 県のメンタルヘルス支援センターが、うつ病対策として、事業主に「心の健康づくり計画」の策定を呼び掛けている。

早期発見・治療のための仕組みづくりなど、計画策定はできているか。

町長 心の健康問題が労働者やその家族、事業所や社会に与える影響が大きくなっている。事業所に、必要なメンタルヘルス対策を講ずるよう計画の策定を勧める。町は、その活動を支援することが責務。

ワクチン接種の公費助成

審議の内容から検討

問 おたふくかぜや百日せき、手足口病などウイルスが原因の感染症が春

から流行の兆しを見せている。

子宮頸がん、ヒブ（インフルエンザ菌b型）、肺炎球菌、季節性インフルエンザ、それぞれのワクチン接種への公費助成を求めたい。

健康福祉課長 法に基づいた予防接種は、子どもは無料、65歳以上はインフルエンザワクチンの自己負担が1000円、生活保護世帯は無料となるよう町が負担している。

接種法に基づかない予防接種は健康被害の問題もあることから任意の予防接種として区別されている。費用の負担については、

厚生労働省で接種の果たす役割や特徴を踏まえ審議されている。

その内容を受け、今後の対策を検討する。

新たな児童扶養手当の対象者に周知を
該当者に受給漏れがないよう取組む

問 8月1日施行となった改正児童扶養手当法は、

父子家庭や離婚状態の世帯も支給対象となった。対象者の把握、情報提供などの周知徹底を。

健康福祉課長 この制度は児童扶養手当に準じた所得に基づいて助成している。母子家庭、父子家庭など、該当者の方へ制度の案内も含め、広報やケーブルテレビなどで周知を

図り、受給漏れがないよう取組む。

児童保育の夏休み中の早朝預かりを
時間を早めることは困難

問 核家族の進展、少子高齢化による社会構造の変化で女性も三交替で働く世の中になった。

夏休みを目前に各施設で取組む児童保育の早朝預かりの要望が多い。子育てで真っ最中の家庭が安心して働けるよう実施を求める。

健康福祉課長 小学生にはそれぞれに自立した行動と活動範囲がある。早朝預かりは、通所や施設内での児童の安全確保が万全ではなく、困難。



住民健診におとずれた人々(うるおい館)



大橋 美椰子 議員



元プロ野球選手による指導(桃李小学校)



笹島 春人 議員

児童の医療費助成制度 中学3年生まで拡大せよ

町長 医療費の動向や子育て支援のあり方などを 見極めながら検討する

問 県内市町村では、児童に対する医療費助成制度を、中学3年生まで拡大する動きがある。本町でも義務教育期間中の児童生徒の医療費助成に向

けた取組みが必要ではないか。

町長 平成20年より、小学6年生までの医療費無料化に取り組んでいる。助成対象年齢の拡充については、国の財源移譲の内容や今後の医療費の動向、子育て支援のあり方などを見極めながら検討する。

町長 平成20年より、小学6年生までの医療費無料化に取り組んでいる。助成対象年齢の拡充については、国の財源移譲の内容や今後の医療費の動向、子育て支援のあり方などを見極めながら検討する。

スポーツ少年団などの強化育成策は、関係団体と連携しながら、活動を支援する

問 スポーツ少年団に、指導者の派遣や補助金の増額、施設使用料の減免などの支援策を講ずるべきではないか。

教育委員会事務局長 現在25団体にそれぞれ年間2万円を補助し、体育館などでは使用料の減免措置を行っている。

今後専門的指導者による合同練習会や研修会の開催をはじめ、活動補助金などでスポーツ少年団の活動を支援する。

柳澤教育委員長 私見ではあるが、補助金などについて増額しなければならぬと思う。

問 体育指導委員の活動をどのように評価するか。

教育委員会事務局長 町のスポーツ振興には、欠くことのできない存在である。

指導員協議会への補助

金や研修会への参加などで、体育指導委員の資質の向上と組織の強化に向けて引き続き支援する。

「上野吉原線」整備にはJRの横断が不可欠

新総合計画の中で計画的に実施する

問 町道「上野吉原線」は吉原地区の皆さんにとっては悲願である。JR横断の早期実現を望む。

建設下水道課長 この路線は、国道8号線からJR北陸本線を横断し、吉原地内に取付く都市計画道路である。

3期に分けて整備するもので、本年度は第1期の残区間を整備する。第1期の残区間や第2期以降については新総合計画

の中で計画的に進める。

福祉医療費助成の受診システムの改善を

関係機関との調整を働きかける

問 福祉医療費助成制度の対象者が、役場窓口で請求書用紙を貰いに行くことなく受診できるように、方策を考えるべきでは。

健康福祉課長 県内のいくつかの総合病院では、独自の電算システムにより請求書の提出が不要となっている。

請求書提出によらないサービスの向上を図るには、県内市町村が足並みを揃えることが必要。医療機関や医療審査支払機関などの調整を県に働きかけたい。

新総合計画策定 その基本理念は

町長 「生かす」「つくる」「になう」を基本テーマとして策定中



順調に建設が進む舟川ダム

問 新総合計画における基本理念は。
町長 先人から受け継い

だ貴重な財産を「生かす」、健康で快適に暮らせる生活基盤を「つくる」、心豊かな人を育み、みんなが協力して地域を「になう」を基本テーマとして、現在総合計画審議会を中心に策定中である。

問 自然との共生や観光資源の発掘もテーマの大きな柱となると思うがどうか。
町長 本町が誇る豊かな水資源をはじめ、自然環境を活かした体験型観光についても積極的に取り組む。

新たな観光資源の発掘も含め、本町が持っている地域資源や、魅力を最大限に活かしていきたい。



野島 浩 議員

舟川ダム・舟見山周辺の開発構想はどのように位置付けできるか十分に検討したい

問 新総合計画に、舟川ダムや舟見山および負釣山周辺の自然開発を長期的なスパンで組入れてはどうか。
町長 舟見地区には近年注目されている里山景観があり、また、自然環境が豊富なことから、観光拠点としての可能性を秘めている。

また、新川観光圏という視点においても、長期間にわたる自然開発などを、基本計画や実施計画の中に、どのように位置

舟見中学校跡地利用と大胆な住宅政策の検討を公民館の建て替え予定地の一つとなり得る場所

問 中学校跡地など公共用地の利用をどう考えているか。定住促進のために、条件付き有償、無償を組合わせた大胆な住宅政策を検討してはどうか。
企画財政課長 跡地利用については、新総合計画の中で検討を進めており、耐震化が求められる舟見コミュニティ公民館の建て替え予定地の一つと考えている。

また、指摘の住宅政策については、若い人たちでも手の届くような定住

スポーツ合宿施設の建設を考えてみてはどうか
利用率の観点から現状では難しい

問 グラウンドの維持管理を考えた場合、近隣の温泉施設や、社会体育館を利用した合宿施設の建設を考えてみてはどうか。
企画財政課長 現在、県などでも、大学生やサークルなどの合宿誘致を行なっているが、既存施設を利用した制度となっている。

また、近隣にある「あぐり館」の利用率が低い状況もあり、新たな建設については、現状では難しい。

づけるか十分に検討したい。

化促進の大胆かつ有効な政策とも考えられる。

生涯現役

大角盛義さん 85歳 (青島)



農業ひとすじ

朝の陽を受けて軽四を走らせ、田んぼの水管理に廻る新しい一日が始まります。

時計が休みなく動いているように、私も仏様の命令で今日まで大した病気をする事も無く動かせていただき、感謝の気持ちと共に行動開始です。家族の者は運転を心配します。が遠出はしません。

終戦前は小笠原の戦地で軍人生活、終戦後昭和23年に結婚して60年余りが過ぎました。妻は私のする事、全てに協力をしてくれました。

2年前より妻が体調を崩し施設入所となり、このことが私にとって一番残念です。妻の協力があつたればこそ、今の自分があると、入所中の妻

を想うと心が痛みます。

農業一本の人生です。米づくりを主に「葉たばこ」「チューリップ」「ジャンボ西瓜」の生産を手掛けてきました。葉たばこは全てが手作業で、これが一番手間暇がかかりました。専売局指導員の手助けを受け初出荷の時、魚津から入善まで500軒程の生産者のなかで3等になりました。チューリップでは球根植えから出荷まで近所の人の手を借りながら夜の10時、11時まで仕事をしました。

基盤整備で田が大きくなり葉たばこ、チューリップの生産は止めましたが、ジャンボ西瓜は妻が倒れる2年前までつくりました。一番多い出荷時で300個程、2年前は100個、今は食べる分程です。また他の農家と同じように、野菜も作っています。

戦後65年、農作業は様変わりしました。かつては月明かりや提灯の明かりで稲架けをしました。運搬は背負いから一輪車、リヤカー、荷車、そして自動車へと変わってきました。

また苗の手植え、稲の刈り入れや稲架けの乾燥など、全

てが機械化されました。それとともに畦道、農道、道路が整備されました。その都度夢中で取組み必死で仕事をして生きてきました。

85歳の今日まで「田畑で働くことが生きがい」であり、作物の出来栄えが何よりの喜びです。

町内行事、福寿会での小旅行やお湯入りなど、仲間と

もに楽しんでいきます。見た事の無かった風景や、出し物に今でも感動します。

若い時は「獅子舞い」で踊り、獅子頭を操った事もありましたが、寄る年波には勝てません。

「今日も一日元気に働かせていただいた。ありがたい」寝る前のこの気持ちが一番幸せな時です。



編集の窓

野球賭博問題で、厳しい条件を付けてようやく開催された大相撲の名古屋場所は、盛り上がり欠けていた。過去にも「八百長相撲」「薬物使用」、そして今回の「野球賭博」である。いずれも「や」で始まる事件であり、その裏には「や」の付く反社会的な組織があると言う。

多くの相撲ファンに愛されてきた大相撲。真の「国技」と言われるよう改革が望まれる。

参議院選挙も終わったが、投票率からみても国民の政治不信が心配される。真の「国民のための政治」を求めていくのではないか。

町議会も町民の付託に込める努力を怠ってはならない。

議会広報編集特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 議長 | 松澤 孝浩 |
| 委員長 | 長田 武志 |
| 副委員長 | 松田 俊弘 |
| 委員 | 大橋美椰子 |
| " | 鬼原 征彦 |
| " | 笹島 春人 |
| " | 野島 浩 |